

四半期報告書

(第94期第3四半期)

自 2012年7月1日
至 2012年9月30日

株式会社ブリヂストン

目 次

	頁
第94期第3四半期 四半期報告書	
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	5
1 事業等のリスク	5
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
四半期レビュー報告書	
当第3四半期	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2012年11月9日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)

【会社名】 株式会社ブリヂストン

【英訳名】 BRIDGESTONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 CEO 津谷 正 明

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目10番1号

【電話番号】 03(3563)6822

【事務連絡者氏名】 経理第2部長 鈴木 康 行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目10番1号

【電話番号】 03(3563)6822

【事務連絡者氏名】 経理第2部長 鈴木 康 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期
会計期間		自 2011年1月1日 至 2011年9月30日	自 2012年1月1日 至 2012年9月30日	自 2011年1月1日 至 2011年12月31日
売上高	百万円	2,234,433	2,226,321	3,024,355
経常利益	〃	129,866	196,784	179,317
四半期(当期)純利益	〃	81,952	115,871	102,970
四半期包括利益又は包括利益	〃	10,043	140,782	7,395
純資産額	〃	1,168,466	1,282,759	1,165,673
総資産額	〃	2,647,130	2,792,239	2,677,344
1株当たり四半期(当期)純利益	円	104.71	148.05	131.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	〃	104.66	147.94	131.50
自己資本比率	%	42.8	44.5	42.2

回次		第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2011年7月1日 至 2011年9月30日	自 2012年7月1日 至 2012年9月30日
1株当たり四半期純利益	円	35.57	51.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
- 2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
- 3 第93期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループは、主としてタイヤ・チューブの製造及び販売、タイヤ関連用品の販売、リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与、自動車整備・補修を行うタイヤ部門と、化工品、B S A M多角化、スポーツ用品、自転車、その他各種事業を行う多角化部門によって構成されております。

各部門における事業内容並びに主な会社は次のとおりであります。

事業区分	内容	主要会社名	
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか	当社 ブリヂストンタイヤジャパン(株) (注) 1 ブリヂストンリテールジャパン(株) (注) 2 BRIDGESTONE AMERICAS, INC. BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC BRIDGESTONE RETAIL OPERATIONS, LLC MORGAN TIRE & AUTO, LLC BRIDGESTONE BANDAG, LLC BRIDGESTONE CANADA INC. BRIDGESTONE DE MEXICO, S. A. DE C. V. BRIDGESTONE FIRESTONE VENEZOLANA, C. A. BRIDGESTONE DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. BRIDGESTONE EUROPE NV/SA BRIDGESTONE DEUTSCHLAND GMBH BRIDGESTONE POZNAN SP. Z O. O. BRIDGESTONE UK LTD. BRIDGESTONE FRANCE S. A. S. BRIDGESTONE ITALIA S. P. A. BRIDGESTONE HISPANIA S. A. 普利司通(中国)投資有限公司 BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD. THAI BRIDGESTONE CO., LTD. BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. P. T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD. BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE. BRIDGESTONE SOUTH AFRICA (PTY) LTD. BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD. FIRESTONE POLYMERS, LLC BRIDGESTONE NATURAL RUBBER (THAILAND) CO., LTD.	
多角化	化工品	自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品 ほか	当社 ブリヂストン化成品(株) ブリヂストン化工品東日本(株) ブリヂストン化工品西日本(株)
	B S A M多角化	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. が統括する屋根材事業 ほか	FIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC
	スポーツ用品	ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか	ブリヂストンスポーツ(株)
	自転車	自転車、自転車関連用品 ほか	ブリヂストンサイクル(株)
	その他	ファイナンス ほか	ブリヂストンファイナンス(株) BRIDGESTONE FINANCE EUROPE B. V.

(注) 1 広域販売会社5社の合併

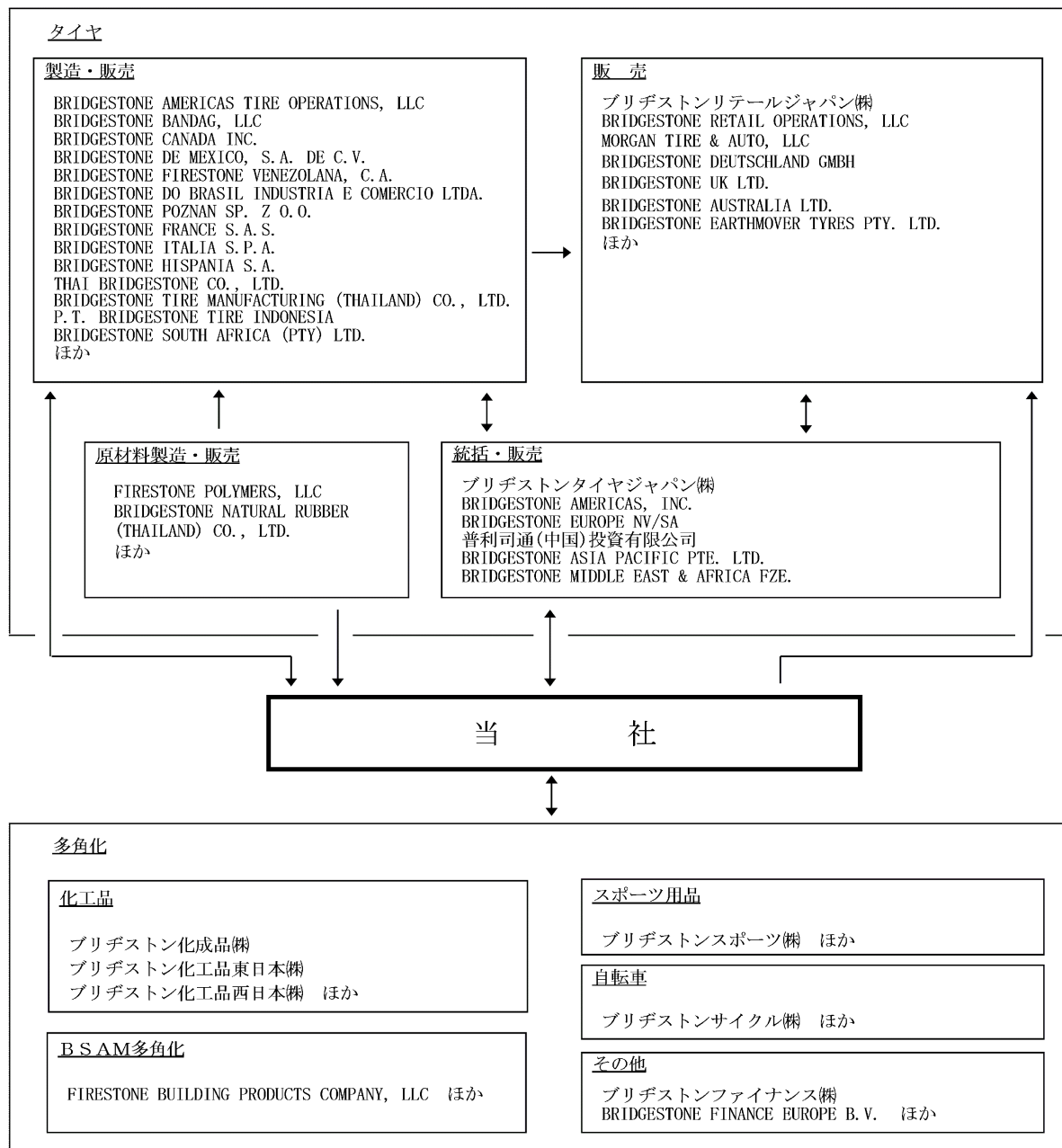
2012年1月1日をもって、ブリヂストン・タイヤ・セールス・関東(株)は、ブリヂストン・タイヤ・セールス・北日本(株)、ブリヂストン・タイヤ・セールス・中部(株)、ブリヂストン・タイヤ・セールス・近畿四国(株)、ブリヂストン・タイヤ・セールス・西日本(株)と合併し、ブリヂストンタイヤジャパン(株)に社名変更しております。

2 ブリヂストンFVS(株)と広域販売会社5社がそれぞれ出資するリテール会社5社の合併

2012年1月1日をもって、ブリヂストンFVS(株)は、広域販売会社5社がそれぞれ出資するリテール会社5社と合併し、ブリヂストンリテールジャパン(株)に社名変更しております。

以上を事業系統図によって示すと、おおむね以下のとおりであります。

→ 製品及びサービスの流れ



上記の会社は全て連結子会社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前期の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 業績全般

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上高	22,263	22,344	△81	-
営業利益	2,042	1,433	+608	+42
経常利益	1,967	1,298	+669	+52
四半期純利益	1,158	819	+339	+41

当第3四半期連結累計期間(2012年1月1日から2012年9月30日)の当社グループを取り巻く環境は、原材料・素材価格が総じて高値で推移し、為替は円高が継続する中、国内においては、景気は復興需要や車両販売回復の動きなど持ち直しの動きもありましたが、世界経済の減速を背景として、回復の動きに足踏みが見られました。海外においては、景気は全体として減速の動きが広がっており、米国では一進一退を繰り返している状況にあり、欧州では財政危機が実体経済に影響を及ぼし厳しい状況が続きました。また、アジアにおいても、中国やインドでは、景気の拡大テンポに鈍化傾向が見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」、それも他社の追随を許さない「断トツ」の達成に向け、グローバルで高い競争力を持つ商品の拡販や供給能力の増強、生産性の向上、技術優位性の強化、そして経営資源の効率的活用などに一層の努力を続けてまいりました。さらに、事業環境の変化がかつてない速さで進行する中、市場の需要動向への迅速な対応を進めるとともに、当社グループが戦略商品と位置付ける商品の拡販や、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大、環境対応商品・事業の展開をより迅速に実行してまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は22,263億円(前年同期並)となり、営業利益は2,042億円(前年同期比42%増)、経常利益は1,967億円(前年同期比52%増)、四半期純利益は1,158億円(前年同期比41%増)となりました。

② セグメント別業績

		当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減	
				金額	比率
タイヤ部門	売上高	億円 18,603	億円 18,701	億円 △98	% △1
	営業利益	1,854	1,360	+494	+36
多角化部門	売上高	3,789	3,757	+32	+1
	営業利益	187	73	+114	+156
連結 合計	売上高	22,263	22,344	△81	—
	営業利益	2,042	1,433	+608	+42

タイヤ部門では、国内外市場において魅力ある新商品の投入や、戦略商品として当社グループが位置付ける分野やスペック最適化などの基盤競争力の強化を進め、また、地域ごとの需要変動に迅速に対応してまいりました。

日本では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、市販用が前年同期を下回りましたが、新車用は自動車生産台数が回復した影響により前年同期を上回り順調に推移しました。トラック・バス用タイヤの販売本数は、市販用が減少した影響により前年同期を大幅に下回りました。米州では、北米タイヤ事業における乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年同期並に推移しました。トラック・バス用タイヤの販売本数は、市販用が減少した影響が大きく前年同期を下回りました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、トラック・バス用タイヤの販売本数は、市販用が減少した影響が大きく前年同期を大幅に下回りました。アジア・大洋州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年同期を上回り好調に推移しました。中国では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、市販用が減少した影響により前年同期を下回りました。トラック・バス用タイヤの販売本数は、前年同期を大幅に下回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用大型・超大型ラジアルタイヤの販売本数は、生産能力増強の効果もあり前年同期を上回り順調に推移しました。この結果、売上高は18,603億円(前年同期比1%減)となり、営業利益は1,854億円(前年同期比36%増)となりました。

多角化部門では、売上高は3,789億円(前年同期比1%増)となり、営業利益は国内事業やBSAM多角化における利益増加の影響により187億円(前年同期比156%増)となりました。

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産の部)

資産の部は、受取手形及び売掛金が264億円減少したものの、現金及び預金が494億円、商品及び製品が308億円、有形固定資産が211億円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,148億円増加し、27,922億円となりました。

(負債の部)

負債の部は、短期借入金が371億円増加したものの、未払金が393億円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ21億円減少し、15,094億円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、配当金の支払いにより219億円減少したものの、四半期純利益の計上1,158億円、その他有価証券評価差額金が121億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,170億円増加し、12,827億円となりました。その結果、自己資本比率は44.5%となり、前連結会計年度末に比べ2.3ポイントの増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は618億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

(設備の新設、除却等の計画)

当社は、取締役会決議に基づき、2012年3月5日、新工場建設について下記のとおり決定しております。

①目的

建設・鉱山車両用ラジアルタイヤの世界規模で増加する需要に対応するためのタイヤ工場の建設及びこれに伴うスチールコード生産能力増強

②設備投資の内容

建設予定地 タイ ラヨーン県

設備の内容 建設・鉱山車両用ラジアルタイヤ生産工場

工場所在地 タイ ラヨーン県

設備の内容 タイヤ補強用スチールコード生産工場

投資予定総額 約500億円

③設備導入時期

着工予定 2013年

④生産能力

建設・鉱山車両用ラジアルタイヤ 日産約85トン(2019年上期予定)

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

②【発行済株式】

種類	当第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2012年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2012年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	813,102,321	813,102,321	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 東京、大阪、名古屋 は市場第一部に上場	単元株式数100株
計	813,102,321	813,102,321	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2012年7月1日 至 2012年9月30日	—	813,102	—	126,354	—	122,078

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2012年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(2012年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,435,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 14,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 782,423,300	7,824,233	—
単元未満株式	普通株式 229,821	—	—
発行済株式総数	813,102,321	—	—
総株主の議決権	—	7,824,233	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも株式会社証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が16個含まれております。

② 【自己株式等】

(2012年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)ブリヂストン	東京都中央区京橋 一丁目10番1号	30,435,200	—	30,435,200	3.74
ブリヂストンタイヤ 長野販売(株)	長野県松本市芳川小屋 7番地6	14,000	—	14,000	—
計	—	30,449,200	—	30,449,200	3.74

2 【役員】の状況】

前期の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員(取締役及び監査役)の異動はありません。

(参考)

前期の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

選任 岡 豊彦 2012年7月1日付

望月 基 2012年9月1日付

退任 川合 誠一郎 2012年7月1日付

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2012年7月1日から2012年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2012年1月1日から2012年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,343	179,820
受取手形及び売掛金	438,764	412,344
有価証券	90,133	107,996
商品及び製品	314,454	345,332
仕掛品	34,614	38,585
原材料及び貯蔵品	171,411	165,311
その他	152,102	163,871
貸倒引当金	△8,109	△7,834
流動資産合計	1,323,716	1,405,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	322,704	327,456
機械装置及び運搬具（純額）	347,195	331,565
その他（純額）	311,432	343,425
有形固定資産合計	981,331	1,002,447
無形固定資産	27,943	29,861
投資その他の資産		
投資有価証券	182,536	192,741
その他	165,116	165,663
貸倒引当金	△3,299	△3,901
投資その他の資産合計	344,353	354,503
固定資産合計	1,353,628	1,386,811
資産合計	2,677,344	2,792,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	196,742	171,161
短期借入金	198,115	235,243
コマーシャル・ペーパー	18,933	35,835
1年内償還予定の社債	13,174	59,336
リース債務	754	941
未払法人税等	22,854	44,635
未払金	148,756	109,448
その他	198,398	215,223
流動負債合計	797,730	871,827
固定負債		
社債	123,079	66,721
長期借入金	238,474	234,602
リース債務	10,061	10,367
退職給付引当金	257,630	246,078
その他	84,694	79,882
固定負債合計	713,940	637,652
負債合計	1,511,671	1,509,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	122,629	122,628
利益剰余金	1,279,978	1,373,966
自己株式	△57,248	△57,252
株主資本合計	1,471,713	1,565,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,750	109,854
繰延ヘッジ損益	△890	△757
為替換算調整勘定	△331,784	△330,211
在外会社の退職給付債務等調整額	△106,211	△100,890
その他の包括利益累計額合計	△341,135	△322,004
新株予約権	770	1,100
少数株主持分	34,324	37,967
純資産合計	1,165,673	1,282,759
負債純資産合計	2,677,344	2,792,239

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)
売上高	2,234,433	2,226,321
売上原価	1,545,876	1,479,100
売上総利益	688,557	747,220
販売費及び一般管理費		
販売運賃	99,570	92,964
広告宣伝費及び販売促進費	63,579	63,445
給料手当及び賞与	140,227	143,641
退職給付費用	10,118	11,944
減価償却費	17,373	17,693
研究開発費	62,054	61,857
その他	152,234	151,400
販売費及び一般管理費合計	545,158	542,945
営業利益	143,399	204,274
営業外収益		
受取利息	3,035	2,510
受取配当金	3,112	4,071
雑収入	10,612	12,435
営業外収益合計	16,759	19,017
営業外費用		
支払利息	12,593	12,862
為替差損	3,600	2,952
雑損失	14,098	10,691
営業外費用合計	30,292	26,507
経常利益	129,866	196,784
特別利益		
固定資産売却益	※1 6,114	—
特別利益合計	6,114	—
特別損失		
減損損失	※2 4,705	※2 12,505
災害による損失	※3 2,462	—
事業撤退損	—	※4 2,903
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,471	—
米国独占禁止法及び米国海外腐敗行為防止法関連損失	※5 2,149	—
特別損失合計	11,788	15,408
税金等調整前四半期純利益	124,192	181,376
法人税等	38,100	59,639
少数株主損益調整前四半期純利益	86,092	121,737
少数株主利益	4,139	5,865
四半期純利益	81,952	115,871

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	86,092	121,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,681	12,101
繰延ヘッジ損益	138	199
為替換算調整勘定	△59,906	936
在外会社の退職給付債務等調整額	8,560	5,320
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,159	486
その他の包括利益合計	△76,048	19,045
四半期包括利益	10,043	140,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,289	135,002
少数株主に係る四半期包括利益	1,754	5,780

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、連結会計年度の見積実効税率に基づき計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)																
<p>※1 固定資産売却益 主として土地の売却益であります。</p> <p>※2 減損損失 主として、タイヤ事業の一部において、生産設備の廃棄を決定したこと、多角化事業の一部において、資産の売却を決定し損失の発生が見込まれることや収益性が低下し回復が見込まれないことによるものであります。</p> <p>※3 災害による損失 2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴う、有形固定資産の復旧費用及びたな卸資産の廃棄費用等であります。</p> <p>※5 米国独占禁止法及び米国海外腐敗行為防止法関連損失 マリンホースの販売に関する米国独占禁止法違反の謀議、及びマリンホースを含む工業用品の販売に関する米国海外腐敗行為防止法違反の謀議に関し、米国司法省による処分が確定したことを受けて費用計上しております。</p>	<p>※2 減損損失 当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、処分予定資産(廃棄・売却等により処分が予定されている資産)、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。 当期において、収益性の低下した事業用資産、廃棄・売却の予定されている処分予定資産及び今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に12,505百万円計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具3,928百万円、建物及び構築物2,302百万円、その他6,273百万円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具、 建物及び構築物ほか</td> <td style="text-align: center;">日本ほか</td> <td style="text-align: center;">4,089</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">処分予定 資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具ほ か</td> <td style="text-align: center;">日本ほか</td> <td style="text-align: center;">5,146</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具ほ か</td> <td style="text-align: center;">日本ほか</td> <td style="text-align: center;">3,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率7.5%で割り引いて算定しております。処分予定資産、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、廃棄予定資産は備忘価額により、売却予定資産、遊休資産は売却見込価額等により評価しております。</p> <p>※4 事業撤退損 電子ペーパー事業からの撤退を決定したことに基づき、関連費用を計上しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	事業用 資産	機械装置及び運搬具、 建物及び構築物ほか	日本ほか	4,089	処分予定 資産	機械装置及び運搬具ほ か	日本ほか	5,146	遊休 資産	機械装置及び運搬具ほ か	日本ほか	3,269
用途	種類	場所	金額 (百万円)														
事業用 資産	機械装置及び運搬具、 建物及び構築物ほか	日本ほか	4,089														
処分予定 資産	機械装置及び運搬具ほ か	日本ほか	5,146														
遊休 資産	機械装置及び運搬具ほ か	日本ほか	3,269														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)
減価償却費	119,905百万円	113,755百万円
のれんの償却額	1,224百万円	1,198百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2011年1月1日 至 2011年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年3月29日 定時株主総会	普通株式	7,826百万円	10円	2010年12月31日	2011年3月30日	利益剰余金
2011年8月8日 取締役会	普通株式	7,826百万円	10円	2011年6月30日	2011年9月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年3月27日 定時株主総会	普通株式	9,391百万円	12円	2011年12月31日	2012年3月28日	利益剰余金
2012年8月7日 取締役会	普通株式	12,522百万円	16円	2012年6月30日	2012年9月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2011年1月1日 至 2011年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,868,199	366,234	2,234,433	—	2,234,433
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,905	9,478	11,384	△11,384	—
計	1,870,105	375,712	2,245,817	△11,384	2,234,433
セグメント利益(営業利益)	136,047	7,349	143,396	3	143,399

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「タイヤ」セグメント及び「多角化」セグメントにおいて、それぞれ2,260百万円、2,445百万円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,857,931	368,389	2,226,321	—	2,226,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,373	10,532	12,905	△12,905	—
計	1,860,305	378,921	2,239,226	△12,905	2,226,321
セグメント利益(営業利益)	185,471	18,787	204,259	15	204,274

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「タイヤ」セグメント及び「多角化」セグメントにおいて、それぞれ301百万円、12,203百万円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	104.71円	1株当たり四半期純利益	148.05円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	104.66円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	147.94円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益	81,952百万円	115,871百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益	81,952百万円	115,871百万円
普通株式の期中平均株式数	782,662千株	782,661千株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	382千株	583千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2【その他】

中間配当

2012年8月7日開催の取締役会において、次のとおり第94期の中間配当を行うことを決議しております。

1株当たりの中間配当金	中間配当金額	支払開始日
16円	12,522,673,184円	2012年9月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年11月7日

株式会社ブリヂストン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	修	己	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	觀		恒	平	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芳	賀	保	彦	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會	澤	正	志	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブリヂストンの2012年1月1日から2012年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2012年7月1日から2012年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2012年1月1日から2012年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブリヂストン及び連結子会社の2012年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。